

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標2_健康・福祉】

施策 2-5_社会保障の充実

	基本計画	事業番号	細事業名称
2-05-01	生活の安定と自立に向けた支援	03520_01	生活困窮者自立支援事業
2-05-02	介護保険制度の円滑な運営	00315_01	介護保険システム改修事業
2-05-02	介護保険制度の円滑な運営	00344_01	介護サービス相談員派遣事業
2-05-02	介護保険制度の円滑な運営	03347_01	(施)介護保険事業特別会計繰出金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	00196_01	特定健康診査等事業
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	00369_01	傷病手当費
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03160_02	国民健康保険財政安定化支援事業繰出金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03160_03	国民健康保険保険者支援事業繰出金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03160_04	国民健康保険事業その他繰出金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03458_01	医療療養給付費負担金
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03458_02	医療健診事業
2-05-03	国民健康保険事業の健全な運営	03458_03	針灸事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03520_01			
事業名(行目名称)		生活困窮者自立支援事業費	細事業名	生活困窮者自立支援事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実				
	基本計画	生活の安定と自立に向けた支援	担当課	生活福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内生活困窮者世帯		数値	1000			
	手段(どうやって)	委託先である(社福)新居浜市社会福祉協議会内に相談支援窓口(自立相談支援センター)を設置し、自立相談支援事業を実施している。生活困窮者と面談を行い、生活及び就労等に関する問題点を把握整理し、関係機関と連携してその問題解決を進め、早期の自立に向けて本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を行う。 また、離職などにより住居を失った方に対し住居確保のために家賃などを支給し就職に向けた支援を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施するとともに、生活困窮者の発見や関係機関のネットワークを構築できるような地域づくりを目的とする。 生活基盤である住居を確保することで、積極的な就職活動を後押しし、自立につなげる。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		18,399	19,453	19,453	17,897	○委託料 17,509千円 ○負担金補助及び交付金 1,944千円		
財源	県・国支出金	13,799	14,589	14,589	12,250			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	4,600	4,864	4,864	5,647			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
新規相談受付件数(月平均)			目標値	30	25	25	25	25
			実績	25.1	18.6	28.1	23.2	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>新規相談受付件数については、昨年度よりやや増加傾向にある。相談内容については、生活困窮だけが原因ではなく、多岐にわたるため、市民が相談しやすい窓口として、相談支援を行っていく必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>委託料については、自立支援を行っていく必要があり、現状維持とする。令和7年度より、住居確保給付金の転居費用補助が創設され、詳細については国において検討中のため、現状維持とする。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>国の政策を活用しながら、今後も継続的に、生活困窮者の支援を行う。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00315_01		
事業名(行目名称)		介護保険システム改修事業費	細事業名	介護保険システム改修事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実			
	基本計画	介護保険制度の円滑な運営	担当課	介護福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の高齢者		数値	37,261人(令和5年9月末現在)		
	手段(どうやって)	介護保険システムを改修する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	制度改正対応のためのシステムを改修する。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		9,295	15,730	15,730	5,239	○委託料 15,730千円	
財源	県・国支出金	4,000	4,719	4,719	3,366		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,295	11,011	11,011	1,873		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
介護保険制度改正に伴うシステム改修数		目標値	-	1	1	1	0
		実績	-	-	1	1	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
3年に一度の制度改正対応のためシステム改修であるため、翌年度はない。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
3年に一度の制度改正対応のためのシステム改修で計画通りに事業が進められた。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00344_01			
事業名(行目名称)		介護サービス相談員派遣事業費	細事業名	介護サービス相談員派遣事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実				
	基本計画	介護保険制度の円滑な運営	担当課	介護福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	施設定員数	数値	1,750人				
	手段(どうやって)	入所施設を定期的に訪問し、利用者の声を聞き、相談に応じるほか、サービスの現状を把握し、改善点を提案する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	公正かつ中立的な立場で、利用者と事業者の間の橋渡し役となり、利用者の保護やサービスの質的向上を図り、利用者のトラブルや苦情の未然防止を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		247	951	951	470	○報償費 861千円 ○旅費 38千円 ○役務費 52千円		
財源	県・国支出金	147	549	549	274			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	219	219	0			
一般財源		100	183	183	196			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
施設訪問回数			目標値	650	650	325	650	650
			実績	10	34	112	194	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向						
高齢者虐待を未然に防止し、施設サービスの質の向上を図り、施設と利用者の橋渡しの役割を担っている相談員の活動である。新型コロナウイルス感染症等の影響や相談員のなり手不足の課題もあり、再開できていない施設がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
新型コロナウイルス感染症等の影響で令和5年12月まで活動をオンラインのみとしていたが、1月よりコロナ感染状況を確認しながら、受け入れ可能な施設から再開している。事業存続に向けて事業規模や内容等を検討する必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
受け入れ可能な施設から訪問を開始し、令和6年度末時点で16施設(グループホーム9施設、特別養護老人ホーム等7施設)の訪問を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響や相談員のなり手不足の課題もあり、再開できていない施設があるが、施設サービスの質の向上を図る上でも事業存続が必要であり、事業規模や内容等を検討する必要がある。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03347_01			
事業名(行目名称)		(施)介護保険事業特別会計繰出金	細事業名	(施)介護保険事業特別会計繰出金				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実				
	基本計画	介護保険制度の円滑な運営	担当課	介護福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	山本		数値	37,261人			
	手段(どうやって)	一般会計から介護保険事業特別会計に繰り出す。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	介護保険事業特別会計で実施している各種事業を行うため、法定分を一般会計から繰り出す。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		24,521	27,365	27,365	15,662	○繰出金 27,365千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	24,521	27,365	27,365	15,662			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
			目標値	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
特になし。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
介護保険事業特別会計に必要な各種事業を実施するため、継続して実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
介護保険事業特別会計に必要な各種事業を実施するため、継続して実施する。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	00196_01		
事業名(行目名称)		特定健康診査等事業費	細事業名	特定健康診査等事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実			
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	40～74歳の国保加入者		数値	20,164人		
	手段(どうやって)	①特定健康診査の実施、特定健診未受診者対策等の保健事業に取り組む。 ②健康診査結果説明会を開催し、健診結果に基づく保健指導。 ③特定保健指導及び糖尿病腎症等の重症化予防の対象者への保健指導。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	40歳以上の国保加入者を対象に生活習慣病発症及び重症化予防を目的とした効果効率的な保健事業に取り組むことで、個人の健康増進と国保医療費の抑制を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		82,930	101,276	101,276	79,167	○報酬 5,714千円 ○職員手当等 1,351千円 ○共済費 859千円 ○旅費 101千円 ○需用費 1,204千円 ○役務費 7,196千円 ○委託料 6,869千円 ○使用料及び賃借料 526千円 ○負担金補助及び交付金 77,456千円	
財源	県・国支出金	38,951	42,405	42,405	37,015		
	地方債		0	0			
	その他	0	58,871	58,871	0		
	一般財源	43,979	0	0	42,152		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
結果説明会参加者数		目標値	1800	1800	520	1300	1300
		実績	1497	1388	451	1306	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>①業者委託による特特別受診勧奨通知、直営での受診勧奨(はがき・電話)、市政だより・健診カレンダー等を活用した広報(保健センターと協働)を通じて、健診事業の周知を図った。また、健診web予約システムの活用や休日健診の実施等により、受診者の利便性を確保した。</p> <p>②専門職の雇用により、集団健診での初回面接(分割実施)、健診結果説明会や訪問・電話等による保健指導を行い、対象者一人ひとりの生活習慣改善と健康の保持増進に働きかけた。</p> <p>③脳心血管病の危険因子である高血圧、糖尿病、脂質異常症をはじめ、専門医への紹介等の積極的な受診勧奨を行うなどして、健診結果に応じて医療機関との連携を図った。特に本市の健康課題である高血圧に関しては、「血圧記録手帳」の配布により家庭血圧測定と必要時の受診を促し、健康づくり推進本部での健康相談事業と併せて、市民の生活習慣や受診行動の変容に向け、働きかけてきた。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>①業者委託による特特別受診勧奨通知等により、新規および継続受診者の増加に向けて働きかけた結果、前年度までと同程度の受診率を見込んでいる。令和7年度は、県のプロモーション「行ってこーわい！愛媛の健診」と一気通貫した受診勧奨事業の展開を計画している。</p> <p>②専門職の雇用を確保し、集団健診当日や健診結果説明会等で、受診者一人ひとりに応じた保健指導を行った。前年度までと同程度の保健指導実施率を見込んでおり、取組を継続する。</p> <p>③脳心血管病の予防のため、「血圧記録手帳」配布により家庭血圧測定と必要時の受診を促した。市民の生活習慣や受診行動の変容に働きかけるため、健康づくり推進本部の取組と併せて、今後も取組を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>①特定健康診査の受診率向上のため、対象者の特性に応じた受診勧奨通知や電話勧奨を行った。受診率は令和5年度と同水準を見込んでおり、取組を継続する。</p> <p>②集団健診当日の面接や電話・訪問等により、対象者一人ひとりに応じた保健指導を行った。保健指導実施率は令和5年度と同水準を見込んでおり、取組を継続する。</p> <p>③高血圧及び心疾患重症化予防のため、「血圧記録手帳」の配布により家庭血圧測定と必要時の受診を促した。市民の生活習慣や受診行動の変容に向け働きかけるため、健康づくり推進本部の取組と併せて、今後も取組を継続する。</p> <p>※各事業は特別調整交付金の対象。保険者努力支援制度や特別交付金3号交付金(県2号繰入金分)により、取組状況に応じて補助金が交付される。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	00369_01		
事業名(行目名称)		傷病手当費		細事業名 傷病手当費				
総合 計画	まちづくり	健康・福祉		施策 社会保障の充実				
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営		担当課 国保課				
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対象(誰・何を)	新居浜市国民健康保険加入者のうち、被用者			数値	約8,000人		
	手段(どうやって)	コロナ傷病手当金の支給						
	目的(どんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大をできる限り防止するため、労働者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。)に休みやすい環境を整備するため。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 400千円		
経費		91	400	400	25			
財源	県・国支出金	91	400	400	25			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
コロナ傷病手当金支給者			目標値	30	60	5	10	5
			実績	62	3	0	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和6年8月末時点で被保険者からの問い合わせがあり、保留している案件があるため。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
傷病手当金支給対象期間は令和5年5月7日をもって終了しているが、請求権の消滅時効期間の2年を経過するまでは請求の可能性があるので、規模を縮小し、事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
傷病手当金支給対象期間は令和5年5月7日をもって終了しているが、請求権の消滅時効期間の2年を経過するまでは請求の可能性があるので、規模を縮小し、事業を継続する。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03160_02		
事業名(行目名称)		(施)国民健康保険事業特別会計繰出金	細事業名	国民健康保険財政安定化支援事業繰出金			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実			
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	国民健康保険一般被保険者		数値	19046		
	手段(どうやって)	一般会計からの繰り出し					
	目的(どんな状態にしたいのか)	国保財政の安定化のための保険料収入以外の財源の充実					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		200,423	196,085	196,085	196,085	○繰出金 196,085千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	200,423	196,085	196,085	196,085		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
地財措置の金額を繰入れるため成果指標はなし		目標値	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>国費と県費と保険料で賄う国保財政の基本原則を踏まえつつ、保険者の責に帰することができない特別の事情により、国保財政の健全化及び保険料負担の平準化に資するため、一般会計から繰り出しを行う。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>被保険者の応能割保険料負担能力が不足していること及び高齢者が特に多いことなど、保険者の責に帰することができない事情に着目して、限定的に繰り出しを行う。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>地方財政措置に応じた一般会計からの繰り出しにより、国保財政の健全化及び保険料負担の平準化に資することができた。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03160_03		
事業名(行目名称)		(施)国民健康保険事業特別会計繰出金	細事業名	国民健康保険保険者支援事業繰出金			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実			
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	国民健康保険一般被保険者		数値	19046		
	手段(どうやって)	一般会計からの繰り出し					
	目的(どんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の基盤強化のための保険料収入以外の財源の充実					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		227,182	228,693	228,693	225,630	○繰出金 228,693千円	
財源	県・国支出金	170,386	171,519	171,519	169,222		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	56,796	57,174	57,174	56,408		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
法定による繰入のため指標なし		目標値	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
国民健康保険法第72条の3、第72条の4及び第72条の3の2の規定に則した繰り出しを行うことで、財政基盤の安定に資することができた。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
保険基盤安定繰出金の次年度予想について適正に算出し、予算要求に組み込んでいく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
国民健康保険法に規定する一般会計から国保特別会計への繰り入れを行い、財政基盤の安定に資することができた。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03160_04			
事業名(行目名称)		(施)国民健康保険事業特別会計繰出金	細事業名	国民健康保険事業その他繰出金				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実				
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	国民健康保険一般被保険者		数値	19,046			
	手段(どうやって)	一般会計からの繰り入れ						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市の単独施策実施によって減額されている国庫支出金相当額等を繰り入れ、保険料負担の公平を図る。保険料歳入不足分を一般会計からの繰入で補填し、保険料の急激な上昇を緩和する。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○繰出金 175,149千円		
経費		201,413	175,149	166,705	54,617			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	201,413	175,149	166,705	54,617			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
地方単独事業波及増減額分及び歳入不足分			目標値	173,347,000円	220,171,000円	-	175,149,000円	157,524,000円
			実績	201,973,643円	201,413,252円	-	54,616,690円	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>市の単独施策実施により減額されている国庫支出金相当額を一般会計から繰り入れることにより、保険料負担の公平を図る。段階的な保険料率の見直しによる適正な保険料率の設定、保険料収納率の向上、保健事業の推進といった歳入、歳出の両面から国保財政の健全化を図り、令和15年に予定されている県内保険料率の統一に備えて、歳入不足の補填を目的とする一般会計からの法定外繰入を解消する必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
<p>市の単独施策実施により減額されている国庫支出金相当額を一般会計から繰り入れることにより保険料負担の公平を図る。愛媛県国保運営方針において、令和15年からの県内保険料率統一、歳入不足の補填を目的とする一般会計からの法定外繰入の令和11年度までの解消を求められていることから、赤字削減・解消計画に基づき、計画的に法定外繰入を削減・解消していく。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>市の単独施策事業実施によって減額される国庫支出金相当額を繰り入れることで保険料負担の公平を図ることができた。</p>								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03458_01		
事業名(行目名称)		後期高齢者医療対策費	細事業名	医療療養給付費負担金			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実			
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	後期高齢者医療保険被保険者		数値	21,675人		
	手段(どうやって)	広域連合に対して、一般医療費の1/12の額を納付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険者として、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,581,846	1,652,489	1,652,489	1,652,488	○負担金補助及び交付金 1,652,489千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	137,152	1	1	40,545		
	一般財源	1,444,694	1,652,488	1,652,488	1,611,943		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
広域連合への適正な負担(%)			目標値	100	100	100	100
			実績	100	100	75	100
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、決定の定率負担額を納付する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合に国の定める率の負担金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適切な運営が図られた。							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	03458_02			
事業名(行目名称)		後期高齢者医療対策費	細事業名	医療健診事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	社会保障の充実				
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営	担当課	国保課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	後期高齢者医療保険被保険者のうち、受診対象者		数値	19,831人			
	手段(どうやって)	健康診査受診券の作成・交付、受診率向上のための啓発を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	後期高齢者の生活習慣病等の早期発見に努め、健康能力の保持及び健康意識の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		13,363	279	279	172	○役務費 279千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	13,363	279	279	172			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
検診受診率(%)			目標値	10	11	10	10	10
			実績	8.9	9.1		9.9	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
現年度の受診率の公表は、12月頃より広域連合から示されるため、実績値は未入力としている。 健診後の適切な治療に繋げるため、集団健診ではなく健診委託機関での個別健診をおこなっており、集団健診を行っている他市に比べて受診率が低い。 事業について、広報の仕方を工夫し、受診率の向上に繋げる。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
高齢者の生活習慣病の早期発見に努め、健康能力の保持及び健康意識の向上を図るため、継続して事業を実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和6年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
後期高齢者医療被保険者数が増加する中、健康診査受診による病気の早期発見や健康能力の保持及び健康意識の向上を目的とする当事業の必要性が増してきている。今後も保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら受診率の向上を目指し、取組を継続する。								

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2024	03458_03		
事業名(行目名称)		後期高齢者医療対策費		細事業名	針灸事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	社会保障の充実			
	基本計画	国民健康保険事業の健全な運営		担当課	国保課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	後期高齢者医療保険被保険者			数値	21,675人		
	手段(どうやって)	はり・灸施術に際し、施術料の7割を新居浜市が負担する。(施術回数上限あり)						
	目的(どんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険被保険者の健康の保持増進、国民健康保険被保険者と同様に、はり・灸助成を受けられるようにする。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		20,255	18,269	18,269	18,798	○需用費 49千円 ○扶助費 18,220千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	8,024	7,950	7,950	8,084			
	一般財源	12,231	10,319	10,319	10,714			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
1人当たり医療費(円)			目標値	950000	950000	960000	960,000	960,000
			実績	956,362	984,221		966,120	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
医療費の給付状況は、愛媛県後期高齢者広域連合から翌年度の報告となるため中間地は未入力。 令和4年度に見直しを行い助成回数を月15回から10回に変更したが、被保険者数の増加とともに、事業費は増加している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
被保険者数の増加とともに事業費が増加しているが、令和15年度の国民健康保険料率の県内統一までに、はり・灸事業内容の県内統一が実施されることが予想されるため、それまでは現行制度を維持する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
後期高齢者医療被保険者数の増加に伴い利用件数は増加傾向にある。後期高齢者の健康の保持増進を目的とし、事業を継続する。								